

平成19年度 事務事業評価表

所属 02040000

政策経営部 企画課

事務事業	217001 公共施設見直し推進						
	事業区分	経常事業	施策体系	2170	公共施設再構		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	公共施設全般（民営化済・統廃合済・指定管理者導入予定・保田養護学校を除く）						
事務事業意図	<ol style="list-style-type: none"> 1 公共施設の利便性が向上し、効率的な運営をしている。 2 幅広い年齢や目的の区民が連携し、相互に支えあっている。 3 区有財産が有効に活用されている。 4 地域との合意が形成されている。 5 コミュニティ拠点施設が再編されている。 						
事務事業手段	平成17年度開始。準備段階として、平成15年度は施設白書を作成し、公共施設の課題を取りまとめた。平成16年度は更なる検討を進めるため、公共施設見直し検討委員会を設置した。平成17年度は、公共施設見直し検討委員会の報告書をふまえ、公共施設見直し推進計画（素案）を策定した。平成18年度は、素案を基に計画を策定し、（仮）交流・活動センター再編検討委員会及び作業部会を設置した。平成19年度は、施設の再編および地域協働モデルについて地域住民への説明と、公共施設IT予約システムの開発・導入準備を行う。						
根拠法令	なし						
現状と課題	公共施設の見直しは、時代の要請・区民ニーズ・財政状況を踏まえ、段階的に進めなければならず、長期に渡る取り組みである。平成18年から平成67年までの50年間に、平均55億円/年の建替え経費が予測される。厳しい財政状況にありながらも、区民の要請に応えながら、効果的・効率的な再編を行う必要がある。						
成果・活動指標	成果指標 1：地域協働モデル実施地区数 活動指標 1：公共施設見直し検討委員会開催数 活動指標 2：（仮）交流・活動センター再編検討委員会及び作業部会開催数						
目標達成状況	成果指標 1 [地区]	予定	平成17年度 0.00	平成18年度 2.00	平成19年度 2.00		
		実績	0.00	0.00			
	成果指標 2 []	予定					
		実績					
	活動指標 1 [回]	予定	11.00	0.00	0.00		
		実績	11.00	0.00			
	活動指標 2 [回]	予定	0.00	10.00	10.00		
		実績	0.00	18.00			
	トータルコスト (千円)	予定		21,560	21,190		
		実績	11,330	22,998			
総合評価	継続。区民サービスの向上と公共施設建替え経費の削減を図るためには、公共施設の見直しは不可欠である。						
事業評価	事業の必要性	はい。公共施設の建替え経費は膨大であり、見直しは、財政上の大きな課題である。					
	民間活用	実施可能。平成18年度より、NPOと協働にて、地域協働モデル地区の選定を行っていく。施設の運営に当たっては、指定管理者制度の導入・公設民営・民設民営・業務委託などの手法の導入を検討する。					
	成果向上余地	いいえ。平成18年度は準備段階。モデル実施およびIT予約システム稼働開始は平成20年度であるため、成果があがるのは早くても平成20年度以降となる。					
	経費削減余地	あまりない。経費はNPOへのコンサルタント料と職員人件費が大部分を占めるため、経費の削減は計画の遅延・中止に直結する。但し、モデル地区での試行が完了し、再編が軌道に乗った段階で、本事業の縮小・廃止が見込まれる。					

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 02040000

事務事業 217001

政策経営部 企画課

公共施設見直し推進

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		20,570	20,420		
	直接費	事業費	(6)		11,000	10,960		
	職員人件費	人件費	(7)		9,570	9,460		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		1.10	1.10		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.10	1.10		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		990	770		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		990	770			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		21,560	21,190			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	10,250	21,598			
	直接費	事業費	(25)	290	4,998			
	職員人件費	人件費	(26)	9,960	16,600			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	1.20	2.00			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.20	2.00			
	間接費	(31)	0	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	1,080	1,400			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,080	1,400				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	11,330	22,998				